

東京都中小企業振興ビジョン 戦略 I ～ V の進捗状況

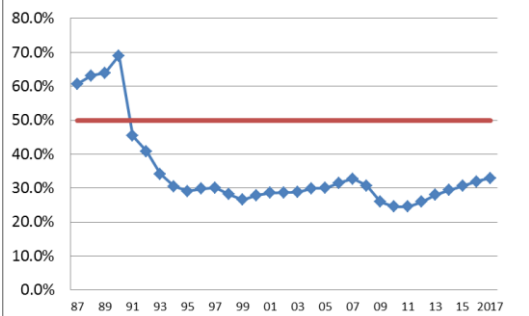
令和元年 7 月 3 日
産 業 労 働 局

戦略Ⅰ 経営マネジメントの強化

目標の達成状況

平成29年度版東京都税務統計年報(主税局:H31)

戦略Ⅰ 都内の黒字企業割合
(目標:50%超)



2017年度 32.9%

主な施策の取組

① 生産性の向上

設備導入への助成、AIやIoTといったICT機器の導入支援

② 販路開拓

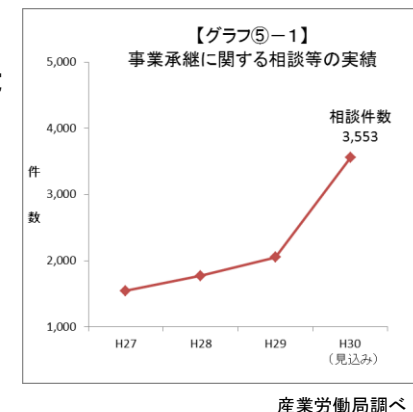
展示会の出展助成・開催、商社OBなどによる営業支援等

③ 経営安定化、④危機発生時の事業継続

専門家による経営相談や下請取引の巡回、BCP策定支援

⑤円滑な事業承継

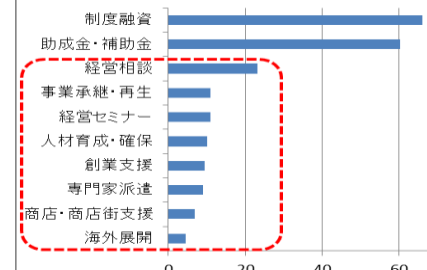
セミナー等や承継計画の策定支援など総合展開【グラフ⑤-1】



都内中小企業の状況

- 進まぬ小規模企業のICT化 (生産管理システム 従業員1~3人:導入率約3%、100人以上:約60%)
- 主要取引先への売上依存度は高く、特に小規模企業ほど特定の顧客に取引が集中
- 経営相談の内容は多様化。都施策の利用者満足度は高い(約90%)が認知度は低い(経営相談の認知度約2割)【グラフ③-4】
- 経営者の高齢化、後継者難は深刻化。親族外承継は3割を超える状況【グラフ⑤-5】

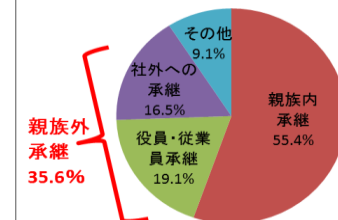
【グラフ③-4】都中小企業支援
施策認知度(上位10施策)



検討課題

- 小規模企業へのICT機器の導入促進 ✓成功例の掘りおこし
- 多くの中小企業が取り組める販路開拓の推進 ✓営業戦略の強化
- 多様化する経営課題への対応 ✓SDGs、悪質クレームなど ✓支援・施策の利用促進
- 様々な実情に応じた事業承継への対応 ✓M&Aなどの親族外承継、第二創業の後押し

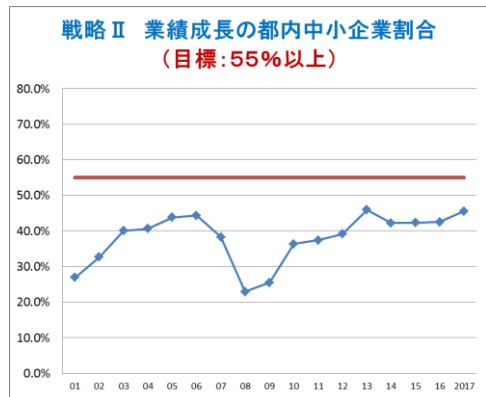
【グラフ⑤-5】
事業継承した経営者と後継者の関係



戦略Ⅱ 中小企業の成長戦略の推進

目標の達成状況

東京都中小企業の景況(産業労働局:H30)



2017年度 45.5%

主な施策の取組

① 次世代型ものづくりのサポート

IoT、ロボットの開発支援(研究会の開催、共同開発等)

② 革新的な製品やサービスの創出への支援

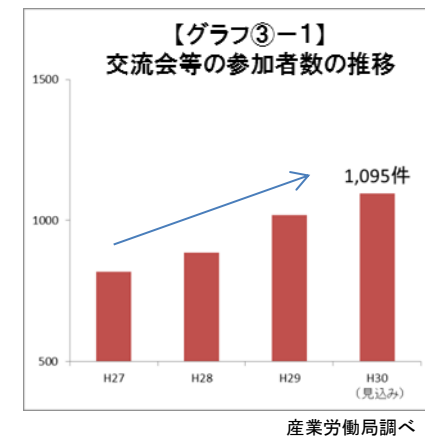
技術相談や開発助成、知的財産・デザインの活用

③④ オープンイノベーションの促進など

交流会等の開催、共同開発助成など【グラフ③-1】

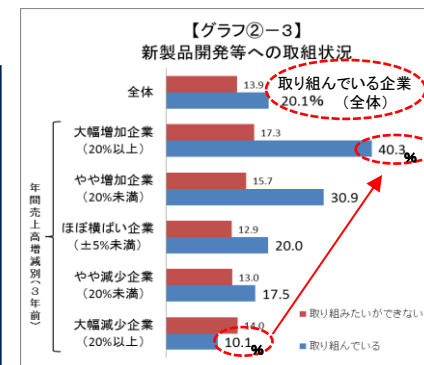
⑤ 中小企業の海外展開への後押し

ASEAN展開への支援、外国特許等の出願助成など



都内中小企業の状況

- 新製品開発等に取り組む都内中小製造業は約20%、売上増加企業ほど活発化【グラフ②-3】
- 製品開発に取り組む課題は『技術力不足』、『資金不足』など
- 技術交流進むも、共同研究・開発までは至っていない(実施率5%前後)
- 海外展開が増加する中、課題は外国人人材の確保・労務管理【グラフ⑤-4】

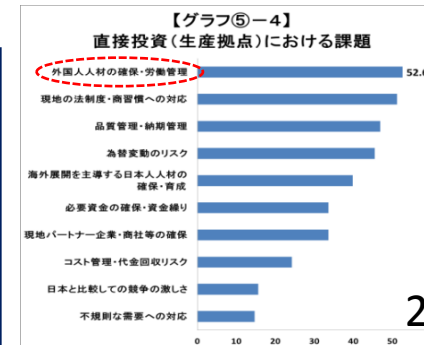


東京の中小企業の現状製造業編(産業労働局:H30)

検討課題

- 中小企業の開発ニーズに応じた支援機能の強化
- 交流にとどまらない共同開発への橋渡し強化
- 市場が期待される新たなトレンドへの開発の促進
- 海外展開する中小企業が直面する課題への対応

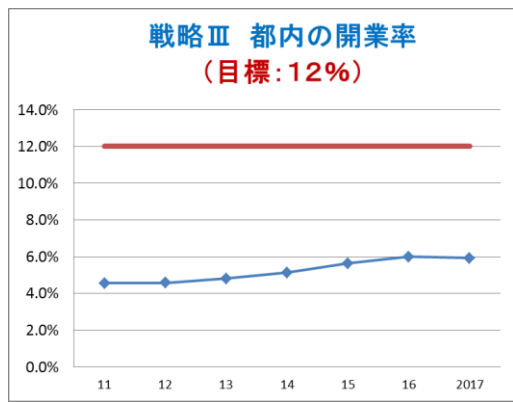
- ✓ 目利き力の向上
- ✓ SDGs、5G
- ✓ 現地外国人材の確保



戦略Ⅲ 起業エコシステムの創出

目標の達成状況

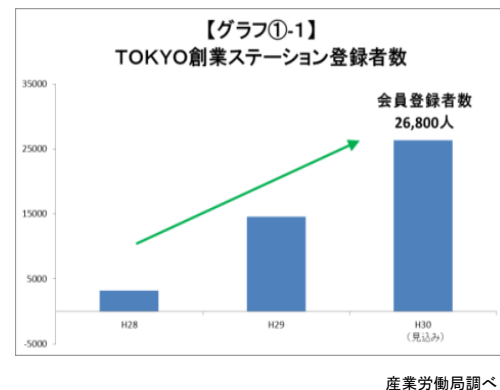
東京の産業と雇用就業2018(産業労働局)



2017年度 5.9%

主な施策の取組

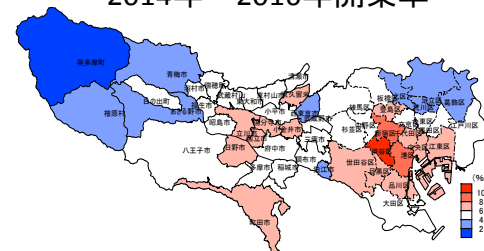
- ① 起業が身近な選択肢となる環境の形成
TOKYO創業ステーション、ビジネスプランコンテスト
- ② ベンチャー企業の育成支援
創業に関する助成、インキュベーション施設の運営
- ③ 世界に通用するベンチャー企業を生み出す支援
海外の大企業やVCとのマッチング
- ④⑤ 女性の起業家等のより一層の活躍の後押しなど
海外育成プログラム (APT Women) など



都内中小企業の状況

- 創業の機運は着実に高まっているものの、開業率には地域間格差【図①-1】
- 新たな起業に向けた再チャレンジを促進することも重要
- 日本発のユニコーン企業はわずか➡ベンチャー投資額が少ないことが理由【グラフ③-1】
- ベンチャー企業育成のためには、強力に社会実装を進めることが効果的

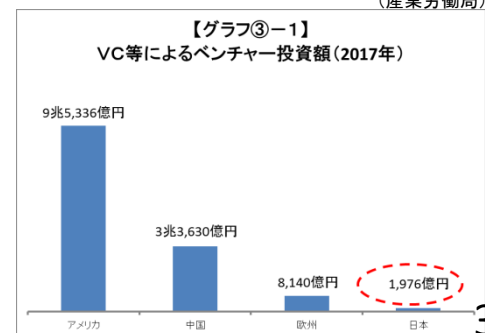
【図①-1】
2014年～2016年開業率



検討課題

- より多くの起業家の掘り起し
 - ✓ TOKYO創業ステーション多摩の開設
 - ✓ 起業の再チャレンジに向けた後押し
- NEXTユニコーン企業の創出
 - ✓ 成長に向けたベンチャー企業への資金調達サポートや実証フィールドの確保

【グラフ③-1】
VC等によるベンチャー投資額(2017年)

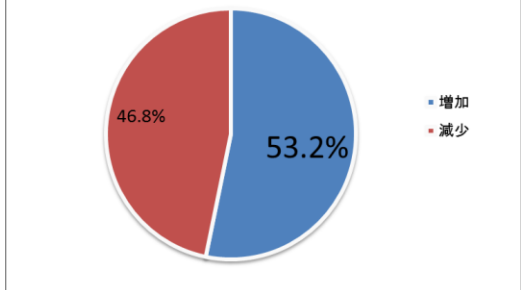


戦略Ⅳ 活力ある地域経済に向けた基盤整備

目標の達成状況

平成28年経済センサス活動調査(総務省・経済産業省)

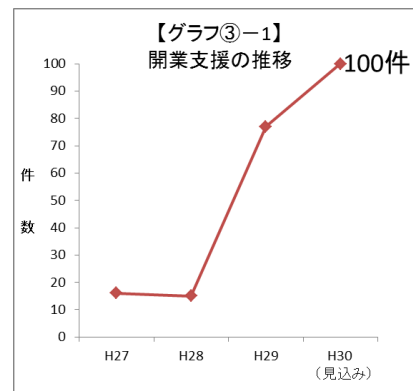
地域の付加価値が増加している
自治体の割合(目標:100%)



2016年 53.2%

主な施策の取組

- ①地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展
区市町村との連携、企業立地相談センター
- ②小規模企業の持続的な発展、③商店街の活力向上
商工会・商工会議所を通じた経営相談等
商店街の活性化、チャレンジショップの運営等【グラフ③-1】
- ④多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化
多摩イノベーション活性化、八王子産業交流拠点の整備
- ⑤地域金融機関等からの円滑な資金調達
中小企業制度融資、ABL制度やファンドによる支援等

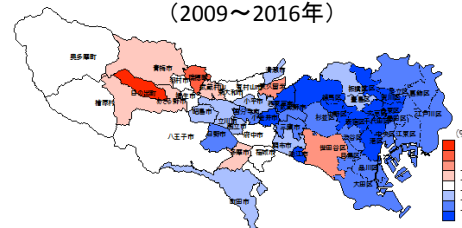


産業労働局調べ

都内中小企業の状況

- ものづくり企業の土地・建物の課題は「施設の老朽化」「近隣住民の対応」。
立地状況は様々【図①-1】
- 国では「小規模企業振興基本計画（経済産業省）」を見直し
- 商店街が考える今後の方向性は「魅力を高める」「高齢者対応」等【グラフ③-2】
- 小規模企業などの資金繰りは、依然として厳しい

【図①-1】製造業事業所数増減率
(2009～2016年)

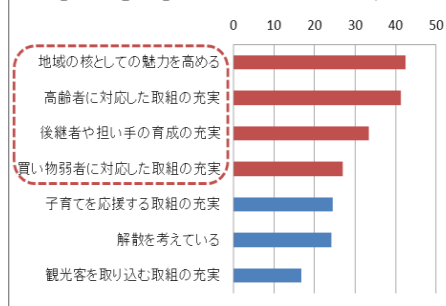


平成30年度都内産業構造の変遷に関する実態調査
報告書(産業労働局)

検討課題

- **産業集積の維持・発展**
 - ✓ 地域主体の成長モデル事例創出
 - ✓ 地域インフラの変化を踏まえた産業集積等
- **小規模企業振興基本計画の見直しを踏まえた新たな対応**
- **地域コミュニティの核となる商店街づくり**
 - ✓ 買い物弱者への対応、空き店舗対策
- **中小企業の資金調達の多様化**
 - ✓ 経営課題の解決支援
 - ✓ 新資金調達手法の提供

【グラフ③-2】商店街(東京都)の将来の展望

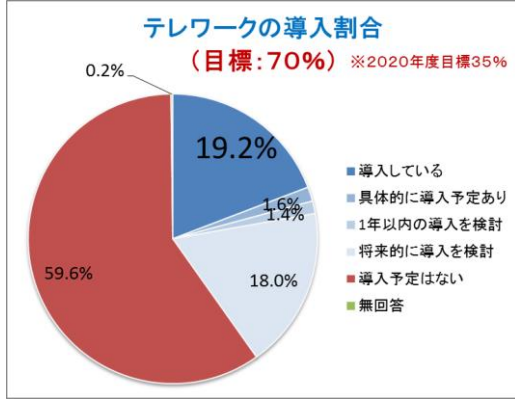


平成30年度商店街実態調査(中小企業庁)

戦略Ⅴ 人材力の強化と働き方改革の推進

目標の達成状況

多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)(産業労働局:H30)



2018年度 19.2%

主な施策の取組

①成長を支える人材の確保と育成の強化

専用窓口での相談支援、専門家派遣によるコンサルティング

②中核人材の育成促進

経営人材等の育成、専門スキル向上のためのスクール等

③多様な働き方を実現する職場環境の整備

働き方改革宣言企業の支援(累計3,410社)、情報発信、
テレワークの普及促進→専門家の派遣、機器購入費等の助成

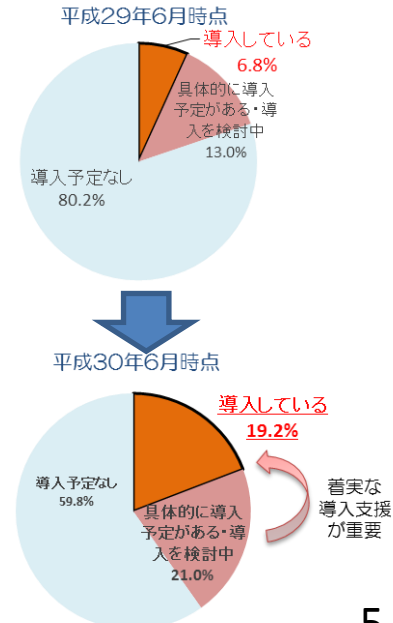
【窓口での相談支援】



都内中小企業の状況

- 雇用人員DIは全体としてマイナス、都内中小企業は人手不足
- 外国人材の採用・活用におけるノウハウが不足
- テレワーク導入企業(従業員30人以上)は増加 6.8%(H29.6) → 19.2%(H30.6)【グラフ③-1】
- 検討中の企業を含めると、テレワークの導入に積極的な企業は40%超【グラフ③-1】

【グラフ③-1】テレワークの導入状況



検討課題

- 中小企業の状況に応じた効果的な人材確保・育成 ✓ 業界や地域による取組を支援
- 中小企業における外国人材の受入支援と多様な人材活用の推進 ✓ 採用・活用ノウハウの提供
- 働き方改革の更なる推進 ✓ 国と連携した周知・啓発、支援等
- テレワーク導入率35%達成に向けた切れ目のない支援と、70%に向けた一層の普及促進

東京都中小企業振興ビジョン
戦略Ⅰ～Ⅴの進捗状況

参考資料

令和元年7月3日
産 業 労 働 局

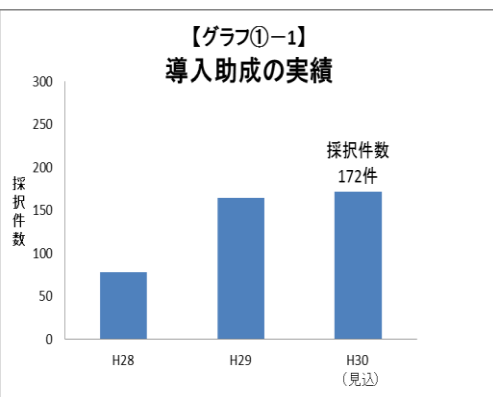
概要

- 生産性の向上に向けて、先端設備導入への助成を行うとともに、AIやIoTをはじめとするICT機器の導入支援も開始
- 規模が小さい企業ほどICTの活用は進んでおらず、その課題は『導入の効果が分からない』など
- 導入効果を見える化するなど、小規模企業へのICT機器の導入促進を図っていくことが重要

主な施策の実績

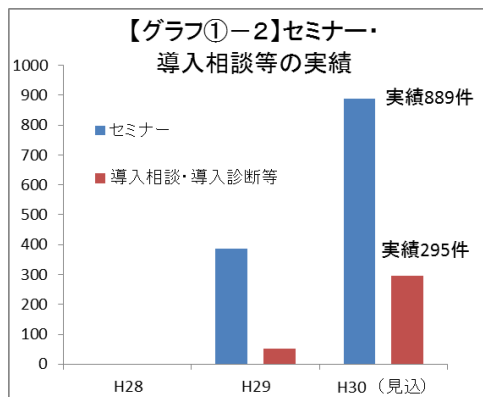
- **設備導入**による生産性の向上
 - ・先端設備等への**導入助成**（限度額1億円）【グラフ①-1】
- **ICT化やデータ活用の推進**による生産性の向上
 - ・セミナーや**導入相談等**【グラフ①-2】
 - ・(31新規)の取組
 - ✓ICT機器への**助成**（限度額3百万）15件（計画）
 - ✓研究会や**育成講座**の開催 10回（計画）

【グラフ①-1】
導入助成の実績



産業労働局調べ

【グラフ①-2】セミナー・
導入相談等の実績

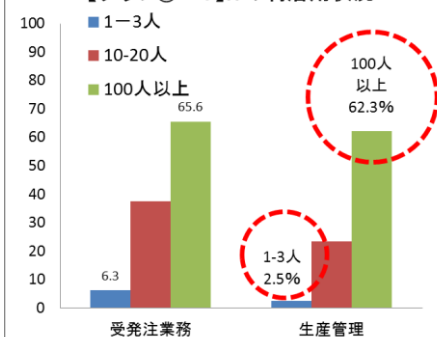


産業労働局調べ

都内中小企業の状況

- **小規模企業**ほど生産性の向上に効果の高いICTの利用が**進んでいない** 【グラフ①-3】
- IT導入・利用の**課題**は『コスト負担』、『**導入の効果が分からない**』など【グラフ①-4】

【グラフ①-3】ITの利活用状況



東京の中小企業の現状製造業編(産業労働局:H30)

【グラフ①-4】
ITの導入・利用を進めようとする際の課題



2018年版中小企業白書(中小企業庁)

検討課題

- 小規模企業へのICT機器の導入促進
 - ✓導入効果の見える化
 - ✓成功例の掘りおこし

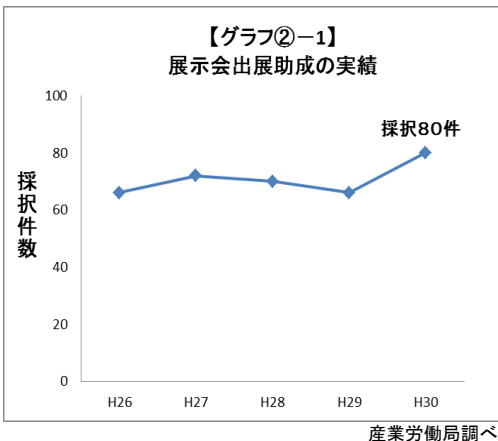
戦略Ⅰ ②販路開拓の強化

概要

- 販路開拓を強化するため、展示会等への出展助成を行うとともに、商社OBなどによる営業支援等を実施
- 主要取引先への売上依存度は未だ高く、競争力の向上のために『営業力強化』に取り組みたい事業者は多い
- より多くの中小企業が取り組める販路開拓を推進していくため、営業戦略を強化していくことが必要

主な施策の実績

➤ 展示会等への出展助成【グラフ②-1】など

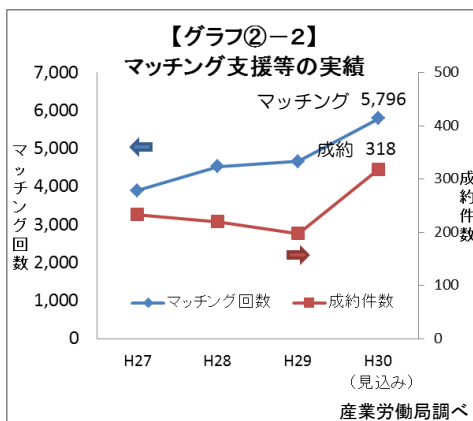


➤ 商社OBなどによる営業サポート

- ・ 製品または技術に関わる取引マッチング支援等

【グラフ②-2】

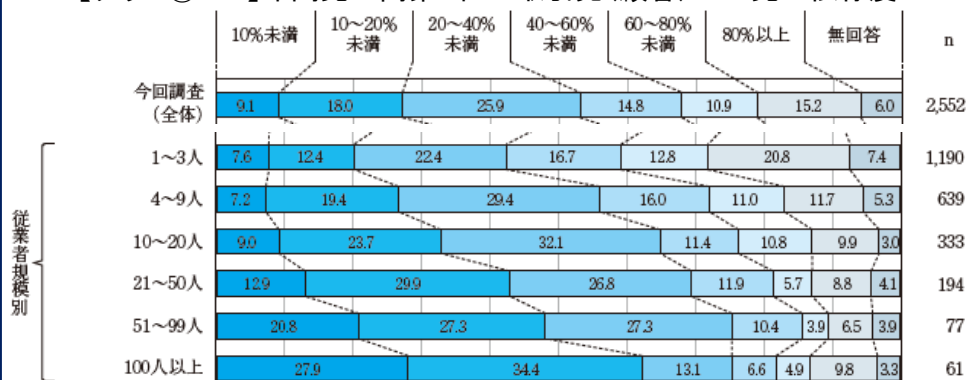
- ・ 自社PRや営業戦略の策定への支援



都内中小企業の状況

- 競争力向上に向けて取り組みたい意向は、『営業力強化』や『取引先との信頼関係構築』が上位
- 主要取引先への売上依存度は高く、特に小規模企業ほど特定の顧客に取引が集中【グラフ②-3】

【グラフ②-3】年間売上高第1位の取引先(顧客)への売上依存度



検討課題

- 多くの中小企業が取り組める販路開拓の推進
 - ✓ 営業戦略の強化 (マーケティング力の向上)
 - ✓ 電子商取引を含めた多様な営業手法の取入れ

戦略Ⅰ ③経営の安定化に向けた基盤づくり ④危機発生時の事業継続に向けた対策の推進

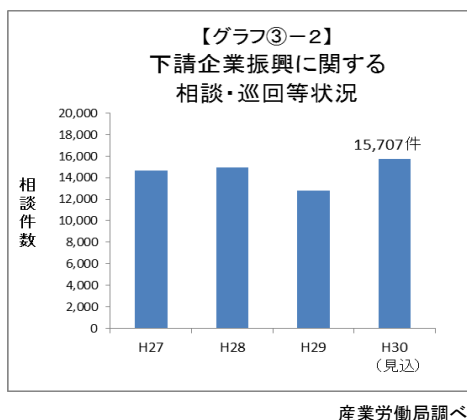
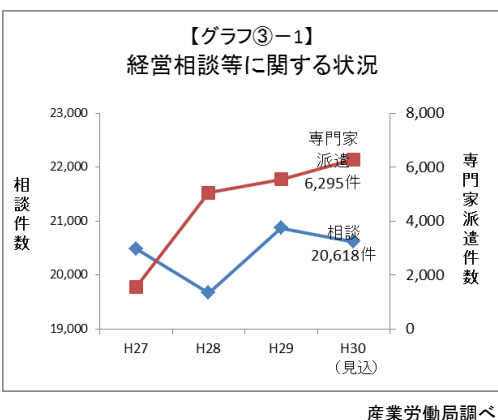
概要

- 経営の安定化に向けて経営相談や下請企業の振興を行うとともに、BCPの策定支援など危機管理対策を推進
- 経営相談に訪れる中小企業の経営課題は様々。また、都の経営支援などは知られていない現状
- 多様化する経営課題への対応や都の支援・施策の利用促進などは、今後の検討課題

主な施策の実績

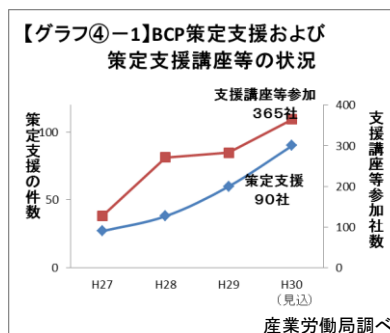
③経営の安定化に向けた基盤づくり

- 専門家による経営相談等 【グラフ③-1】
- 下請企業の振興 相談・巡回・助成金等 【グラフ③-2】
- (31新規)取引適正化相談員を増員



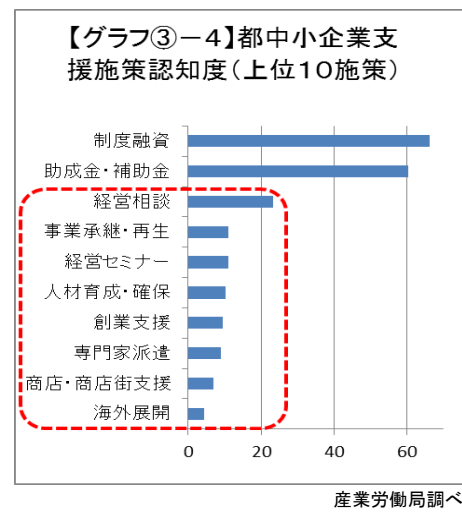
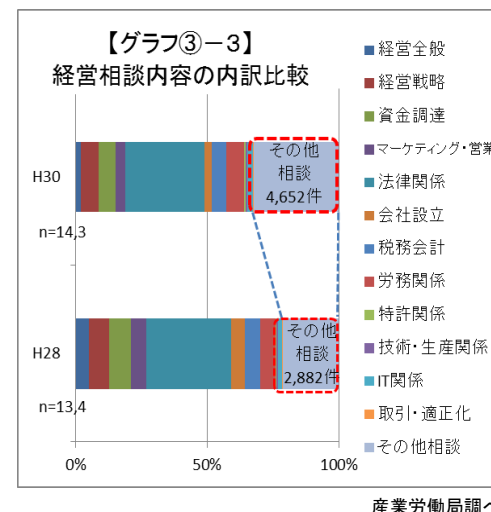
④危機発生時の事業継続の推進

- BCPの策定支援
 - 専門家サポート 【グラフ④-1】
 - 助成金
- サイバーセキュリティ対策推進



都内中小企業の状況

- 相談内容は多様化の傾向 【グラフ③-3】
- 都施策の利用者満足度は高い(約90%)ものの、融資や助成金以外はまだまだ知られていない【グラフ③-4】



検討課題

- 多様化する経営課題への対応
 - ✓SDGs、悪質クレーム、国の法改正など
- 都の支援・施策の利用促進

戦略Ⅰ ⑤円滑な事業承継のためのサポート

概要

- セミナーなどの掘り起しや相談、フォローアップまで総合的な事業展開を行い、実績は着実に増加
- 事業承継の機運は着実に高まっているものの、継がせたくても後継者がいない事業者は増加
- 親族外承継（＝役員・従業員承継やM&A）や第二創業などの多様な承継スタイルに応じた支援体制の確保が必要

主な施策の実績

- **セミナー、事例集など（掘り起し）**
【図⑤-1】

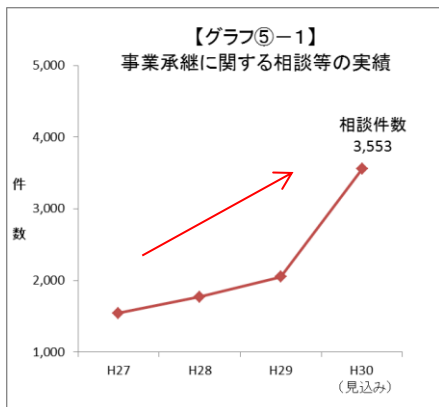
- （31新規）普及啓発ガイドブック
14万部（計画）



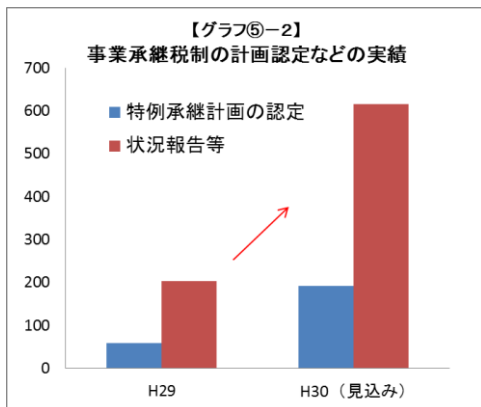
【図⑤-1】支援機関による事業承継事例集等

- **相談や承継計画の策定支援（相談など）**

【グラフ⑤-1】、【グラフ⑤-2】



産業労働局調べ



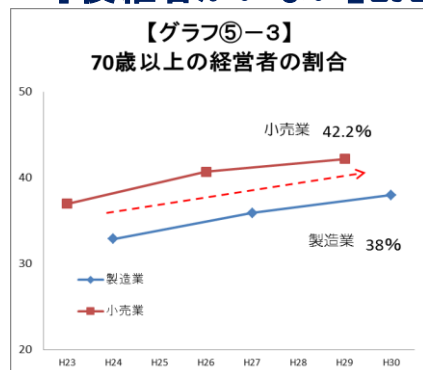
産業労働局調べ

- （31新規）金融機関との連携支援、M&Aの着手助成など

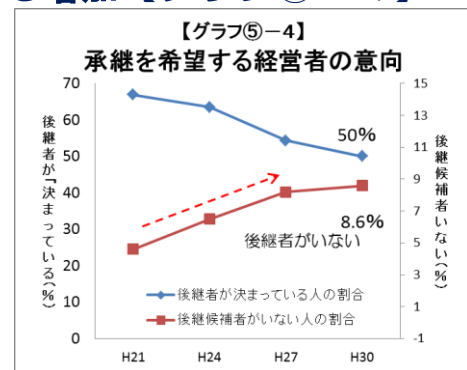
- 承継実行段階の様々な課題解決支援（フォローアップ）
10社/年（H29：7社/年）

都内中小企業の状況

- **経営者の高齢化は未だ進展【グラフ⑤-3】**
- **『後継者がいない』割合も増加【グラフ⑤-4】**



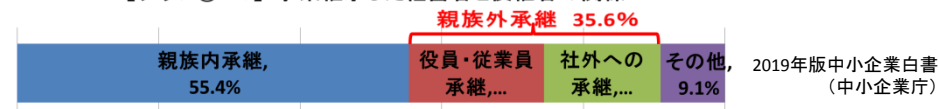
東京の中小企業の現状製造業編（産業労働局：H30）



東京の中小企業の現状製造業編（産業労働局：H30）

- **親族外承継の割合は今や3割超に【⑤-5】**

【グラフ⑤-5】事業継承した経営者と後継者の関係



2019年版中小企業白書
（中小企業庁）

検討課題

- 様々な実情に応じた事業承継への対応
 - ✓ M&Aマッチング支援などによる親族外承継
 - ✓ 第二創業などを活用した親族内承継
- アプローチ手法の工夫による更なる掘り起し

概要

- IoT、ロボットの開発支援やオープンイノベーションの促進、さらには社会的課題解決のための交流会・助成等を実施
- 都内中小企業のオープンイノベーション実施は、未だ5%前後。進出したい新事業分野は市場拡大の分野
- 交流にとどまらない共同開発への橋渡しや、SDGsなど新たなトレンドへの開発の促進が必要

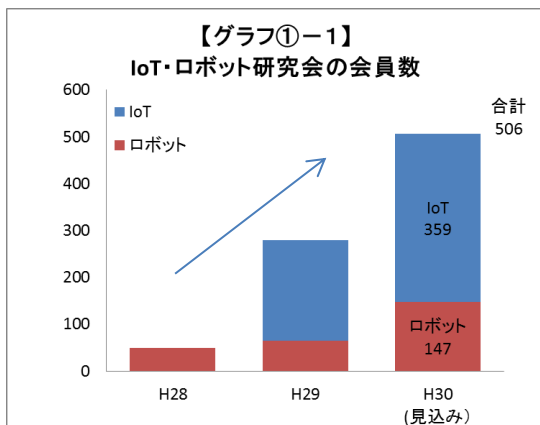
主な施策の実績

① 次世代型ものづくりのサポート

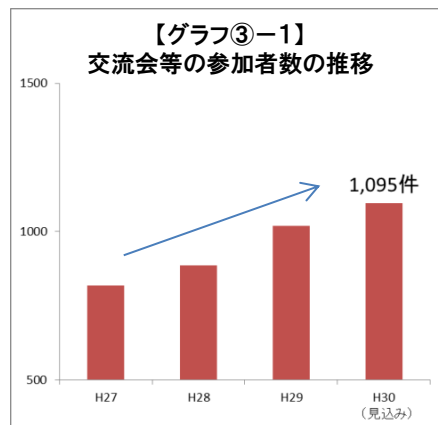
- ・IoT、ロボットの開発支援（研究会の開催、共同開発等）

③ オープンイノベーションの促進

- ・交流会等の開催、共同開発助成 【グラフ③-1】



産業労働局調べ



産業労働局調べ

④ 社会的な課題解決に向けた開発への支援

- ・医療機器産業への参入支援

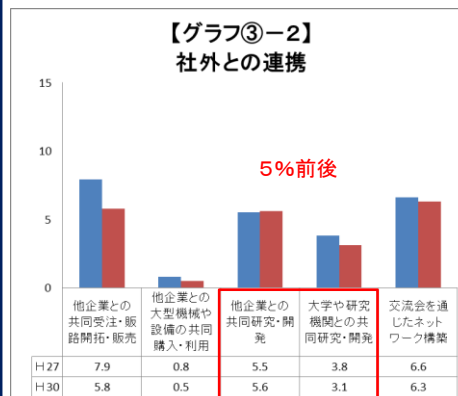
相談窓口、開発助成金

研究会等の開催

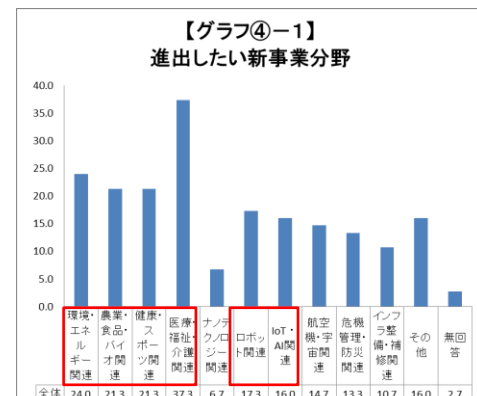
参加者数 1,920者 (H29: 1,625者)

都内中小企業の状況

- 技術交流は進むものの、**共同研究・開発までは至っていない**【グラフ③-2】
- **進出したい新事業分野**は、環境・医療など**市場の拡大**が期待されている分野【グラフ④-1】



東京の中小企業の現状製造業編(東京都:H30)



東京の中小企業の現状製造業編(東京都:H30)

検討課題

- 交流にとどまらない共同開発への橋渡し強化
 - ✓ 目利き力の向上
- 市場が期待される新たなトレンドへの開発の促進
 - ✓ SDGs、5G

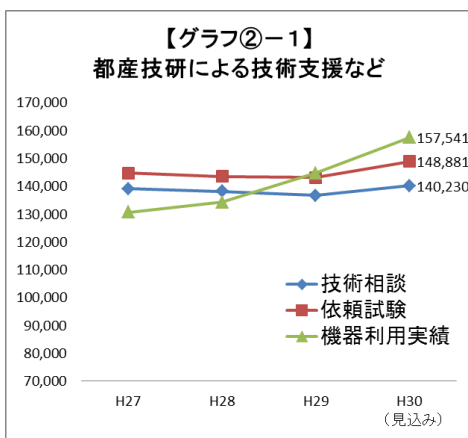
戦略Ⅱ ②革新的な製品やサービスの創出への支援

概要

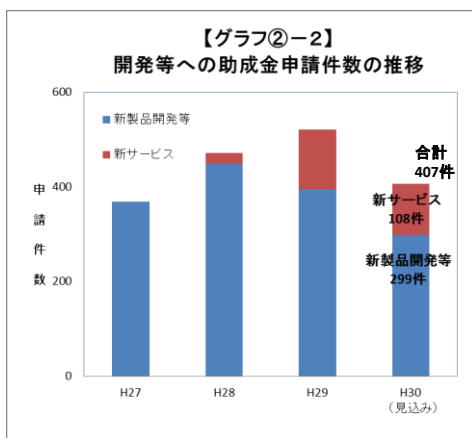
- 革新的な製品開発等を支援するため、技術相談や開発助成、さらには知的財産やデザインの活用促進などを実施
- 新製品開発等に取り組む都内中小製造業は2割程度。製品開発に取り組む課題は『技術力不足』
- 中小企業の開発ニーズに応じた支援機能を強化することや、助成金の利便性向上などを検討

主な施策の実績

- **製品開発**における技術的なサポート【グラフ②-1】
 - ・東京都立産業技術研究センターによる**技術相談**など
- 新製品・サービス等の**開発助成**【グラフ②-2】



産業労働局調べ

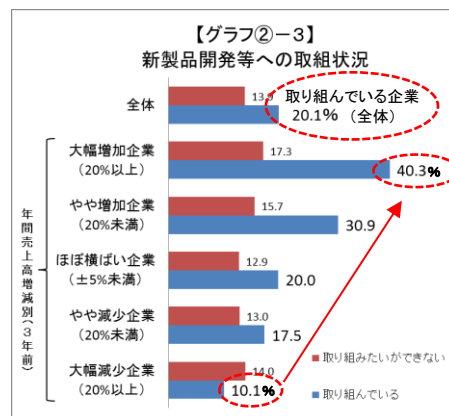


産業労働局調べ

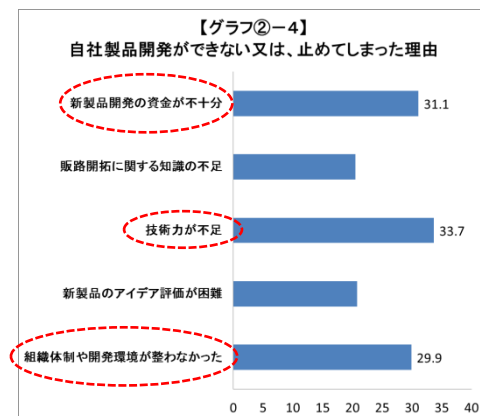
- **知的財産**の保護・活用
 - ・相談窓口 ・大企業等の知的財産とのマッチング
- **デザイン**の活用
 - ・デザイナーとのマッチング
マッチング件数163件 (H29: 169件)
 - ・デザイン相談

都内中小企業の状況

- **新製品開発等**に取り組む**都内中小製造業は20%**
→売上高が増加している企業ほど**活発化**【グラフ②-3】
- 製品開発に取り組む**課題**は『**技術力不足**』、『**資金不足**』など【グラフ②-4】



東京の中小企業の現状製造業編(産業労働局:H30)



東京の中小企業の現状製造業編(産業労働局:H30)

検討課題

- 中小企業の開発ニーズに応じた支援機能の一層強化
- 助成金の利便性向上
✓電子申請などによる手続きの簡素化 など

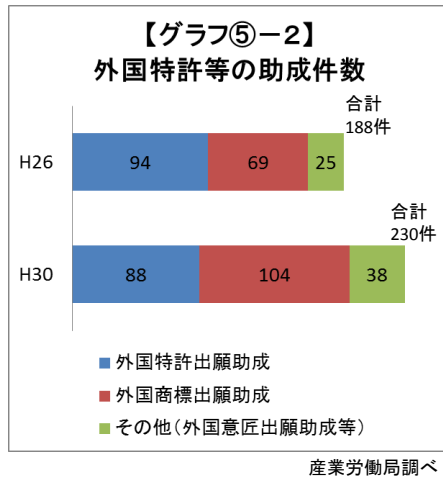
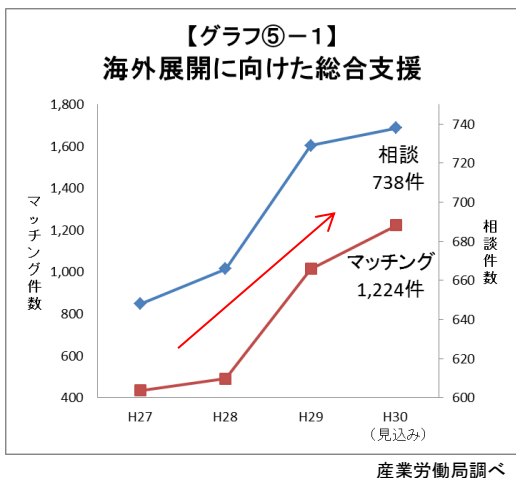
戦略Ⅱ ⑤中小企業の海外展開への後押し

概要

- ASEAN展開へ向けた相談やマッチング支援をはじめとする販路開拓等を支援する他、出願などの技術支援を実施
- 海外展開の増加に伴い、外国人人材の確保・労務管理が大きな課題
- 中小企業が直面する現地外国人材の確保や外国特許等の早期権利化を後押し

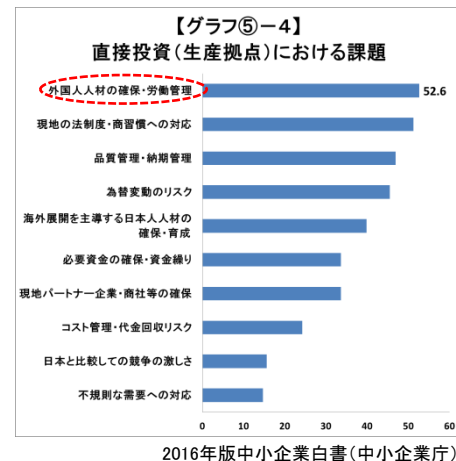
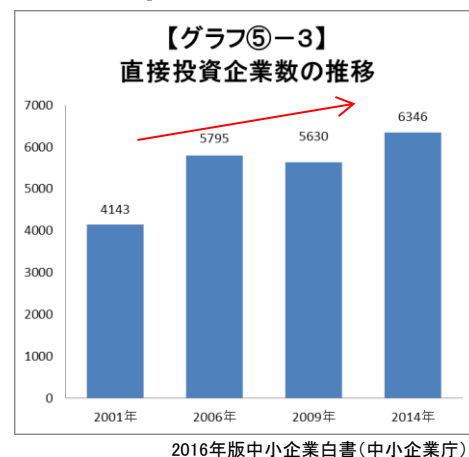
主な施策の実績

- ASEAN展開への支援
 - ✓国内での総合支援
 - ・相談、マッチング【グラフ⑤-1】
 - ・専門人材の育成
 - ✓現地サポート(タイ、インドネシア、ベトナム)
 - ・相談、マッチング
 - ✓海外企業連携や(31新規) **現地拠点設立支援**
- 海外展開の技術支援
 - 外国特許等の出願助成【グラフ⑤-2】



都内中小企業の状況

- 海外展開(直接投資)は増加傾向【グラフ⑤-3】
- 海外展開企業における課題は外国人材の確保・労務管理(第1位:52.6%)【グラフ⑤-4】



- 海外展開の増加に伴い、**外国特許・商標も増加傾向**

検討課題

- 海外展開する中小企業が直面する現地外国人材の確保
- 外国特許等の早期権利化のための支援充実

戦略Ⅲ ①起業が身近な選択肢となる環境の形成 ②ベンチャー企業の育成支援

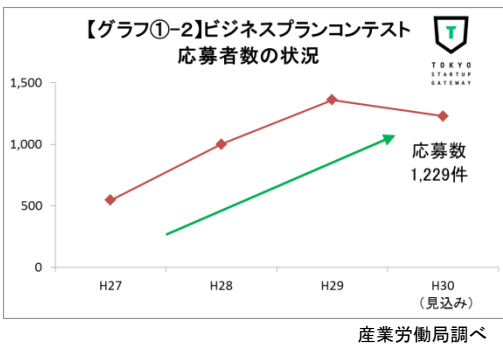
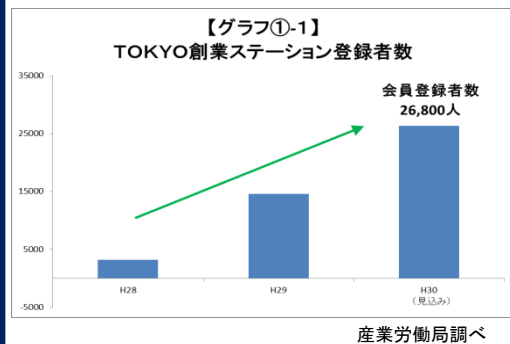
概要

- 起業希望者をワンストップで支援するTOKYO創業ステーションの運営から起業後の育成まで幅広く事業を展開
- 創業の機運は高まっているものの、地域間の格差が生じている。また、再チャレンジを促進することは重要
- より多くの創業活性化に向けて、TOKYO創業ステーション多摩を開設するなどを検討課題

主な施策の実績

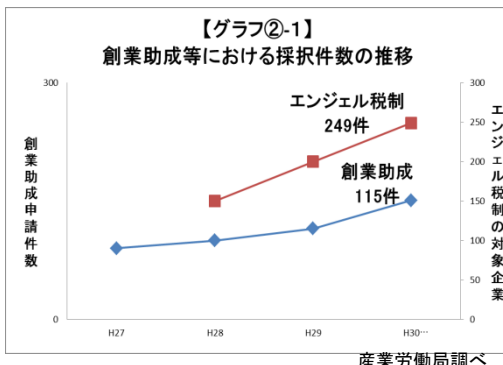
①起業が身近な選択肢となる環境の形成

- TOKYO創業ステーション
 - ・セミナー、プランコンサルティング等【グラフ①-1】
- ビジネスプランコンテスト【グラフ①-2】
- (31新規)小中学校向けの**起業家教育**



②ベンチャー企業の育成

- 創業に関する助成など【グラフ②-1】
- インキュベーション施設の運営

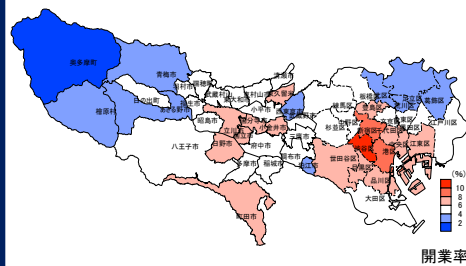


都内中小企業の状況

- 創業の機運は着実に高まっているものの、**開業率**には**地域間格差**【図②-2】
- **創業時の成長目標を遂げられない企業も多く**、新たな起業に向けた**再チャレンジを促進**することも**重要**（課題は、資金調達など）【グラフ②-3】

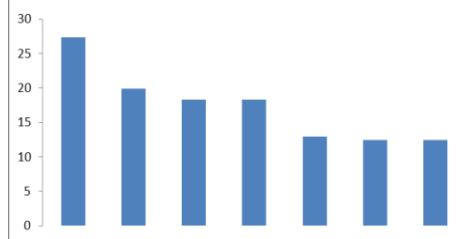
【図②-2】

2014年～2016年開業率 (%)



平成30年度都内産業構造の変遷に関する実態調査報告書 (産業労働局)

【グラフ②-3】再チャレンジとしての起業準備者が起業できていない理由



2017年版中小企業白書(中小企業庁)

検討課題

- より多くの創業者の掘り起し
 - ✓ TOKYO創業ステーション多摩の開設
 - ✓ 起業の再チャレンジに向けた後押し

概要

- ユニコーン企業創出に向けグローバルに活躍するベンチャー企業や女性起業家等の海外育成プログラム等を実施
- ベンチャー投資額は少なく、ベンチャー企業育成のための社会実装が求められている状況
- 資金調達へのサポートや実証フィールドを確保するなどによりNEXTユニコーン企業を創出

主な施策の実績

③世界に通用するベンチャー企業を数多く生み出す支援

- 海外の大企業やVCとのマッチング (X-HUB) 【事例③-1】
 - ・ マッチング件数136件 (2年間累計)
- (31新規) ものづくりスタートアップを集中支援
- (31新規) 都心部に交流拠点を開設

④女性の起業家等のより一層の活躍の後押し

- 海外育成プログラムなど (APT Women) 【事例④-1】
 - 参加者40名 (2年間累計)
- 女性経営者会議 (N E W CONFERENCE)の開催など

【事例③-1】

(ベンチャー企業と海外VC等との交流会)



【事例④-1】

(海外派遣の成果・様子)



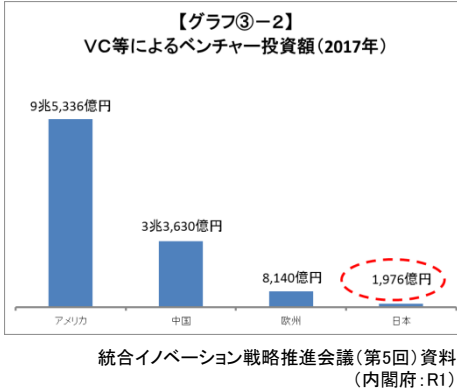
海外のマーケティングを経て、米国西海岸に事業所を開設することに成功



派遣先のニューヨークで人脈構築し現地進出足がかりを得ることに成功

都内中小企業の状況

- **日本発のユニコーン企業はわずか**
 - ➔ **国内ベンチャー投資額は増加傾向であるが、海外と比較すると少ないことが理由** 【グラフ③-2】
- **ベンチャー企業を育成するためには、強力に社会実装を進めることが効果的** 【表③-3】



【表③-3】経済団体からの提言など

スタートアップ支援は社会実装そのもの

東京都Society5.0の社会実装に向けて (新経済連盟: H31)

大企業とスタートアップの連携を一層促し **社会実装を促進**するために、**補助金制度**や**マッチング制度**を導入すべき

Society 5.0実現に向けたベンチャー・エコシステムの進化 (経済団体連盟: H31)

検討課題

- NEXTユニコーン企業の創出
 - ✓ 成長に向けたベンチャー企業への資金調達サポート
 - ✓ 早期社会実装を実現する実証フィールドの確保

概要

- 産業集積の維持・発展、ものづくり企業の立地支援、産業交流の活性化などへの取組を実施
- ものづくり企業は、『施設の老朽化』などの課題を抱えており、取り巻く環境は目まぐるしく変化
- 地域特性を踏まえた産業集積の維持・発展に繋げるため、地域主体の成長モデルを創出していくことが課題

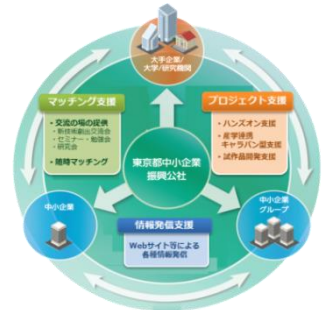
主な施策の実績

- ①地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展
 - **区市町村と連携した産業集積の維持・発展**
 - ・「地域産業活性化計画」の支援 16件支援 (H30年度は9区市を新たに採択)
 - **ものづくり企業の立地支援等**
 - ・ものづくり**操業の維持継続**支援 (5年間で127件助成)
 - ・**企業立地相談センター**の運営 開始 (H29.12～)

- ④多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化
 - **多摩地域のイノベーション活性化**の取組【図④-1】
 - ・交流会や勉強会等の開催
 - **八王子産業交流拠点**の整備 (R4年2月竣工予定) 【図④-2】

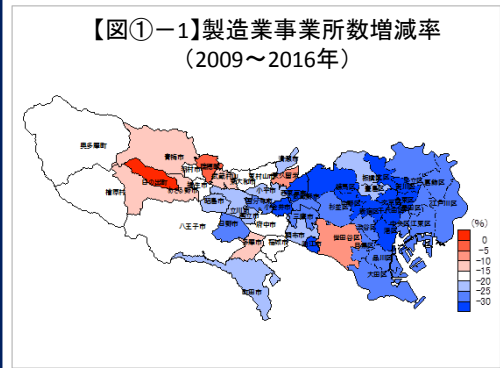
【図④-1】イノベーション多摩支援事業

【図④-2】八王子産業交流拠点完成予想図



都内中小企業の状況

- 事業用**土地・建物**における**課題**は、「施設の老朽化」「手狭」「近隣住民の対応」が上位
- ものづくり企業の**立地状況**は**地域ごとに様々**【図①-1】
- **地域を取り巻く環境**は目まぐるしく変化【表④-3】



平成30年度都内産業構造の変遷に関する実態調査報告書(産業労働局)

【表④-3】地域を取り巻くインフラ整備

インフラ名	開通・完成予定
羽田空港再開発	令和2年
圏央道	令和6年(全面開通)
リニア中央新幹線	令和9年(品川-名古屋間)
東京外環自動車道	未定(中央JCT~大泉JCT)
横田飛行場軍民共用化	未定

産業労働局調べ

検討課題

- 地域の特徴を踏まえた産業集積の維持・発展
 - ✓ 地域主体の成長モデル事例の創出
 - ✓ 羽田空港再開発やリニア開通などの都市インフラの変化を踏まえた産業集積等

戦略Ⅳ ②小規模企業の持続的発展に向けたきめ細かい支援 ③商店街の活力向上のためのサポート

概要

- 小規模企業に向けた経営相談や地域資源を活用した取組への持続的支援、商店街の活性化支援を実施
- 大・中規模企業に比べ、小規模企業の景況は未だ厳しい業況で、事業承継に課題を抱えている
- 小規模企業振興基本計画の改正内容に注視するとともに、商店街活性化のため空き店舗対策等を講じる必要がある

主な施策の実績

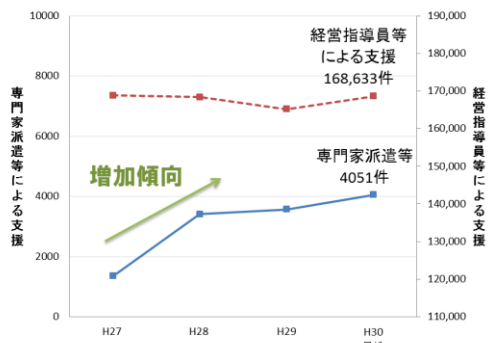
②小規模企業の持続的な発展に向けたきめ細かい支援

- **商工会・商工会議所を通じた経営相談等**【グラフ②-1】
- 地域資源を活用した取組に対する助成

③商店街の活力向上のためのサポート

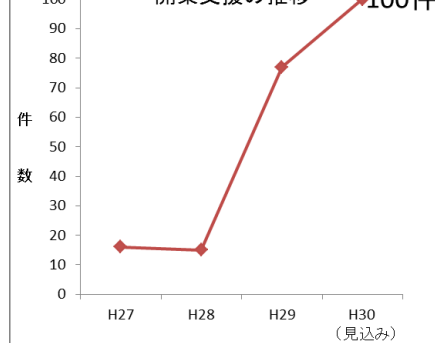
- 商店街の活性化 2,308件（H29：2,379件）
- 商店街での**開業支援** 【グラフ③-1】
 - ・**チャレンジショップ**の運営（自由が丘・吉祥寺）等
- 商店街振興に向けた**専門家派遣**や**巡回相談**等

【グラフ②-1】
経営相談等の推移



産業労働局調べ

【グラフ③-1】
開業支援の推移



産業労働局調べ

都内中小企業の状況

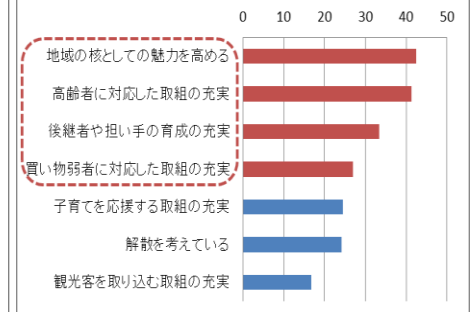
- 小規模企業の**事業環境変化**を踏まえ「**小規模企業振興基本計画**（経済産業省）」が見直し【表②-2】
- **商店街**が考える今後の方向性は「**魅力を高める**」「**高齢者対応**」等【グラフ③-2】

【表②-2】基本計画改正概要

- ✓ 小規模企業振興基本法に基づき策定
- ✓ 計画はおおむね5年ごとに変更
- ✓ 本改正では以下の項目を追加・拡充
 - ・多様な小規模事業者の支援（新規）
 - 起業・創業支援
 - 事業承継
 - 地方公共団体・支援機関の連携強化
 - 事業継続リスクへの対応能力強化（新規）

産業労働局調べ

【グラフ③-2】商店街（東京都）の将来の展望



平成30年度商店街実態調査(中小企業庁)

検討課題

- 小規模企業振興基本計画の見直しを踏まえた新たな対応
- 地域コミュニティの核となる商店街づくり（買い物弱者への対応、空き店舗対策等）

戦略Ⅳ ⑤地域金融機関等からの円滑な資金調達

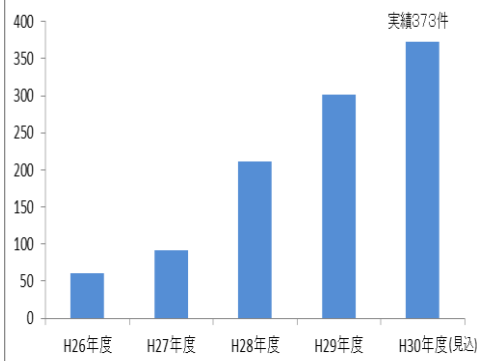
概要

- 国の信用補完制度に基づく中小企業制度融資により、信用力の弱い中小企業の資金調達を円滑化
- 動産・債権担保融資（ABL）や女性・若者・シニア創業サポート事業など、都独自の金融支援策も実施
- 中小企業の資金調達の多様化を図るための支援が、引き続き重要

主な施策の実績

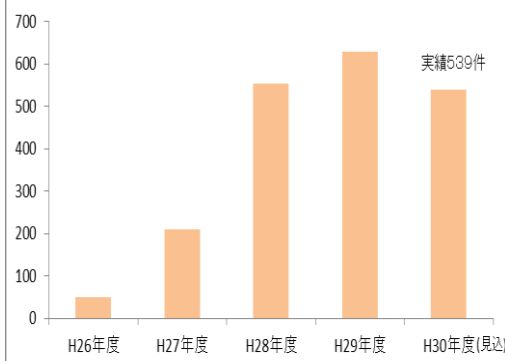
- **国の信用補完制度による資金調達支援**
 - ・ 中小企業制度融資（信用保証協会） 78,374件
- **東京都が独自に取り組む資金調達支援**
 - ・ 東京プラスサポート（民間保証機関） 1,843件
 - ・ **動産・債権担保融資（ABL）制度**【グラフ⑤-1】
→ 売掛債権、在庫、機械・設備等を担保に融資
 - ・ 女性・若者・シニア創業サポート事業【グラフ⑤-2】
→ 低利融資と**経営サポートを併せて提供**
 - ・ **ファンドによる支援**（ベンチャー、事業承継等）

【グラフ⑤-1】
動産・債権担保融資(ABL)制度 実績



産業労働局調べ

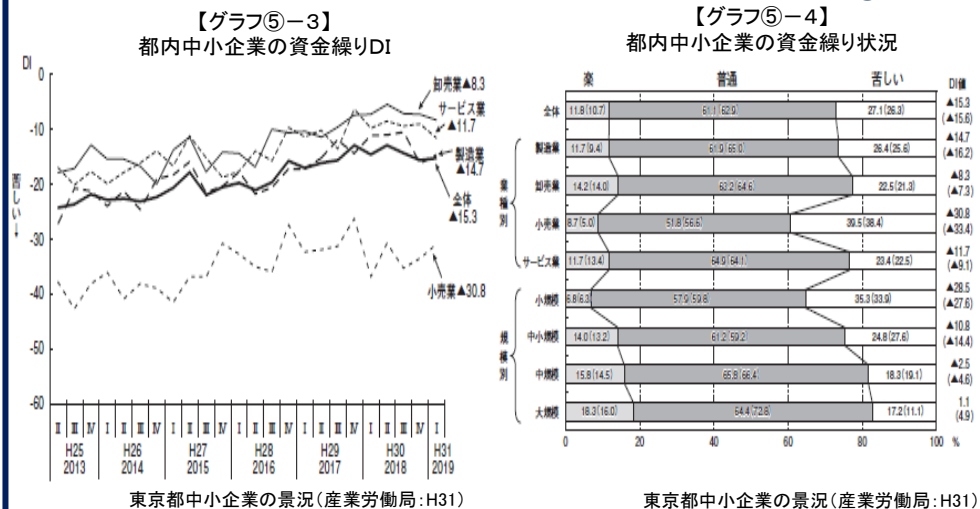
【グラフ⑤-2】
女性・若者・シニア創業サポート事業 実績



産業労働局調べ

都内中小企業の状況

- **資金繰りDIは、緩やかな回復基調** 【グラフ⑤-3】
- **小規模企業などの資金繰りは、依然として厳しい**



検討課題

- 中小企業の資金調達の多様化
 - ✓ 経営課題の解決に資する支援
 - ✓ 新たな資金調達手法の提供

概要

- 中小企業の人材確保を後押しするため、専用窓口での相談支援や専門家派遣によるコンサルティングを実施
- 中小企業は人材確保に苦慮しており、そうした中で外国人材雇用への関心が高まっている状況
- 都内中小企業のニーズに的確に対応し、多様な人材の確保、活用を促進していくことが必要

主な施策の実績

①中小企業の成長を支える人材の確保と育成の強化

- 中小企業への相談支援、多様な人材の活用促進
 - ・人材確保支援窓口での相談件数 1,293件
 - ・専門家によるコンサルティング支援 317社
 - ・(31新規)金融機関等と連携したアウトリーチ型支援 300社(計画)
- 中小企業における外国人材受入支援
 - ・インターンシップ 31人
 - ・合同企業説明会 275人

【窓口での相談支援】



(写真はイメージ)

【外国人材の合同企業説明会】

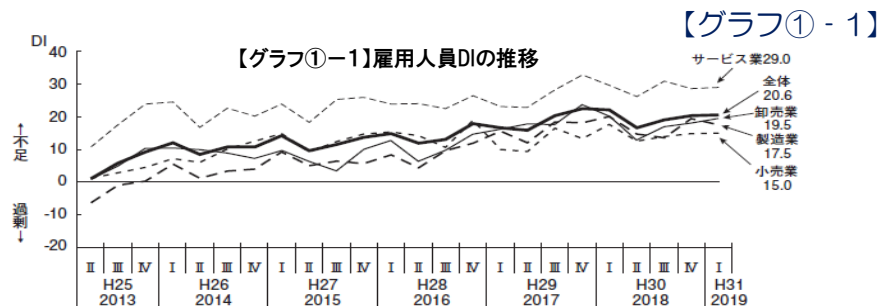


②中小企業における中核人材の育成促進

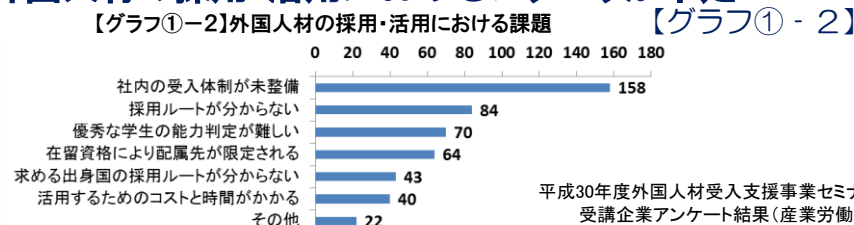
- 経営人材の育成、専門分野(生産や企画等)スキルの向上
 - ・セミナー、スクール等 316人(H29:176人)

都内中小企業の状況

- 業種毎に状況が異なるが、都内中小企業は人手不足



- 外国人材の採用・活用におけるノウハウが不足



検討課題

- 中小企業の状況に応じた効果的な人材確保・育成
 - ✓ 業界や地域による取組を支援
- 中小企業における外国人材の受入支援と多様な人材活用の推進
 - ✓ 採用・活用ノウハウの提供

戦略Ⅴ ③多様な働き方を実現する職場環境の整備

概要

- 多様な働き方の実現に向け、企業における「働き方改革」や「テレワーク導入」を幅広い取組により後押し
- 働き方改革やテレワーク導入に関して、大企業と比較すると中小企業の取組は遅れている
- 働き方改革宣言企業6,000社及びテレワーク導入率35%（2020年度の政策目標）達成に向けて、多面的な取組を展開

主な施策の実績

➤ 働き方改革の一層の推進

- ・長時間労働の削減や休暇取得促進に先駆的に取り組む企業（働き方改革宣言企業）を支援
（平成28年度～平成30年度：3,410社）
- ・宣言企業の優れた取組を事例集やHPで広く情報発信
- ・育児や介護等と仕事の両立ができる職場づくりに取り組む企業を支援（専門家派遣 106社）

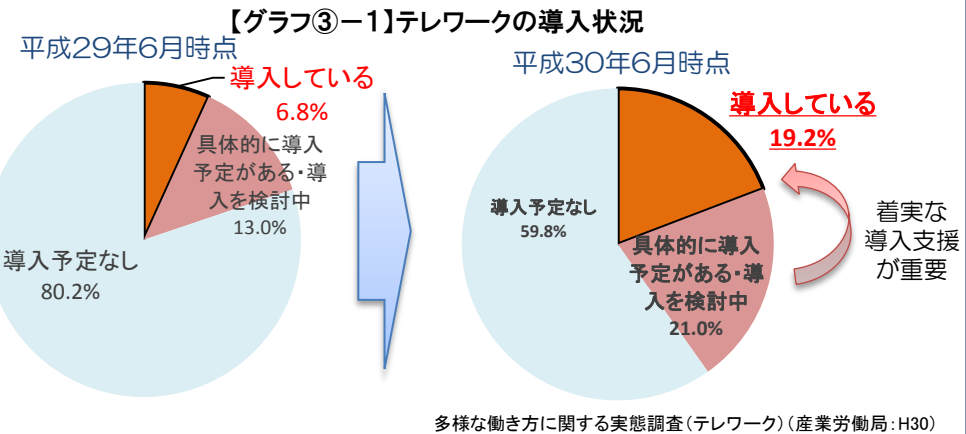


➤ テレワークの普及促進

- ・「スムーズBiz」の戦略的な広報展開
- ・東京テレワーク推進センターにおける情報提供
- ・テレワーク導入に向けた専門家の派遣
平成30年度 209社 ⇒ 平成31年度 1,000社(計画)
- ・(31新規) 業界団体によるコンサルティング 20団体(計画)
- ・(31新規) テレワークの試行導入に必要な機器購入費等を助成
3,250件(計画)

都内中小企業の状況

- テレワーク導入企業(従業員30人以上)は増加
6.8%（平成29年6月） → 19.2%（平成30年6月）
- 検討中としている企業まで含めると、テレワークの導入に積極的な企業が40%を超える



検討課題

- 働き方改革の更なる推進
 - ✓ 国と連携した周知・啓発、支援等
- テレワーク導入率35%達成に向けた切れ目のない支援と、70%に向けた一層の普及促進